事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

681　**児童生徒安全推進事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	4	安全・安心な教育環境の整備
施　策	1	安全・安心な教育環境の整備
取組方針	1	子供たちの安全の確保

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	児童生徒安全推進事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画	
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	南方　孝俊　435-1139
事業実施の根拠法令		関連課		

1　事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要
事業目的	保護者に対し、不審者情報や学校からの連絡を、メールで配信する。	ＩＣＴを活用し子供の安全に関する情報を地域で効果的に共有し、子供たちが安心して教育を受けられる安全で安心な学校を確立する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	保護者に制度を周知し、事前に登録し、不審者等の情報が入った場合、必要に応じて教育委員会や各学校、園からメールで直接保護者に情報伝達する。	保護者に制度を周知し、事前に登録し、不審者等の情報が入った場合、必要に応じて教育委員会や各学校、園からメールで直接保護者に情報伝達する。	保護者に制度を周知し、事前に登録し、不審者等の情報が入った場合、必要に応じて教育委員会や各学校、園からメールで直接保護者に情報伝達する。		

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,345	1,345	1,345	1,345	687	687	0	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	0%	△48.9%	△48.9%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,961	2,961	2,964	3,198	2,548	2,468	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,961	2,961	2,964	3,198	2,548	2,468	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,345	1,345	1,345	1,345	687	687	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.38	0.38	0.38	0.41	0.32	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		メール配信システム保守委託料　687千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	周知の回数	回	目標値					
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	登録者数	人	目標値	27,000	27,000	27,000		
			実績値	27,080	22934	25,002		
			達成度(%)	100.2%	84.9%	92.6%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
充実					
現状維持					
縮小					
廃止	○				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大	
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校の保護者に対して、短時間に且つ正確に情報を伝えるため、メールを利用していたが、配信に係る委託契約期間が終了となり、現在は保護者連絡ツール（アプリ）にて情報を配信している。
見直し・改善内容	不審者情報とともに、学校ごとの行事等の連絡用としても有効に活用できるものと考える。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

1076　　**遠距離通学児童生徒対策事業（学校支援課）**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	4	安全・安心な教育環境の整備
施　策	1	安全・安心な教育環境の整備
取組方針	1	子供たちの安全の確保

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	遠距離通学児童生徒対策事業（学校支援課）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	南方　孝俊	435-1139
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	遠距離通学となる生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。 毛見トンネル以南の児童生徒の通学の安全確保を図る。	毛見トンネル以南に居住する児童生徒を海南市の小中学校に通学させることにより通学上の安全を確保するため、当該児童生徒の学校事務を海南市に委託する。 滝畑分校休校に伴い当地区から紀伊中学校へ通学する生徒の通学費を交付する。 加太（大川地区）に住所を有する交通機関の運賃相当額を交付する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	毛見トンネル以南の児童生徒の就学を海南市に委託する。	和歌山市滝畑に住所を有する生徒が、通学のため利用する交通機関の運賃相当額（半年定期２回分）を交付する。 毛見トンネル以南の児童生徒の就学を海南市に委託する。	和歌山市加太（大川地区）に住所を有する生徒が、通学のため利用する交通機関の運賃相当額を交付する。 毛見トンネル以南の児童生徒の就学を海南市に委託する。	和歌山市加太（大川地区）に住所を有する生徒が、通学のため利用する交通機関の運賃相当額を交付する。 毛見トンネル以南の児童生徒の就学を海南市に委託する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		524	524	732	496	669	508	793	0	0	0
伸び率（%）		△18.3%	△18.1%	39.7%	△5.3%	△8.6%	2.4%	18.5%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,013	1,013	1,014	1,092	1,274	1,274	1,274	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,013	1,013	1,014	1,092	1,274	1,274	1,274	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		524	524	732	496	669	508	793	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.13	0.13	0.13	0.14	0.16	0.16	0.16	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		教育事務委託料　378千円　等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	海南市に委託した児童・生徒数	人	目標値					
			実績値	6	4	4		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	海南市に委託した児童・生徒数	人	目標値					
			実績値	6	4	4		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	へき地における遠距離児童生徒は徒歩通学が困難であり、公共交通機関による旅客運賃相当額を交付することは費用対効果が図られると考えられる。毛見トンネル以南の児童生徒の海南市委託は今までの経緯、在校生がいることからそのまま継続することが望ましい。
見直し・改善内容	現状のまま事業を継続したい。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

15011　　**少年センター事業、補導事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	4	安全・安心な教育環境の整備
施　策	1	安全・安心な教育環境の整備
取組方針	1	子供たちの安全の確保

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市次世代育成支援行動計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	少年センター	戸田　慎司	425-2351
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	青少年を非行から守ることを目的として、少年非行の原因を探り、それを除去して本来の姿に立ち直らせるように努める。そのため県・市・学校・警察・和歌山市少年補導委員会等、各関係機関の協力を得て非行防止の活動に努めている。	青少年非行の早期発見・早期補導及び少年相談を行う。 具体的には　1．街頭補導活動　2．啓発活動　3．青少年非行に係る相談事務 4．各関係機関、団体等との連絡・調整・連携　5．環境浄化活動　6．調査研究活動　である。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	補導活動 相談活動 健全育成啓発活動並びに連携活動	補導活動 相談活動 健全育成啓発活動並びに連携活動	補導活動 相談活動 健全育成啓発活動並びに連携活動	補導活動 相談活動 健全育成啓発活動並びに連携活動	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		6,279	6,032	6,219	5,947	6,532	5,983	6,269	0	6,532	0
伸び率（%）		1.4%	0.2%	△1%	△1.4%	5%	0.6%	△4%	△100%	4.2%	0%
人件費	正規職員	19,091	19,091	19,729	20,353	20,776	21,890	20,537	0	0	0
	正規職員以外	4,154	4,472	2,925	2,925	3,271	2,333	3,042	0	0	0
	小計	23,245	23,563	22,654	23,278	24,047	24,223	23,579	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		106	99	99	99	99	99	99	0	99	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		24	27	34	34	36	23	34	0	36	0
一般財源（税等）		6,149	5,906	6,086	5,814	6,397	5,861	6,136	0	6,397	0
所要人数（人）	正規職員	2.45	2.45	2.53	2.61	2.61	2.75	2.58	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.95	2.09	1.29	1.29	1.29	0.92	1.20	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		建物借上料3,275千円、光熱水費869千円、駐車場使用料428千円、自動車燃料費271千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	街頭見回りの実施回数	回	目標値	150	150	150	150	150
			実績値	210	206	213		
			達成度(%)	140%	137%	142%	%	%
	相談活動（青少年の悩みや問題行動）	回	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	98	113	65		
			達成度(%)	98%	113%	65%	%	%
成果指標	小学生問題行動	回	目標値					
			実績値	293	293	624		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	中高生問題行動	回	目標値					
			実績値	1093	1058	931		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	補導活動、少年相談、広報活動、環境浄化活動等を学校・警察・少年補導委員会や関係団体との連携を図りながら積極的に取り組んでいる。
見直し・改善内容	不審者発生時における青パトの充実 小中高等学校においての「情報モラル教室」等の充実 関係機関との情報共有ネットワーク構築のさらなる推進 街頭補導時の関係機関との連携強化

事務事業チェックシート

事務事業No　276　　事業名　**学校環境衛生維持管理事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	4	安全・安心な教育環境の整備
施　策	1	安全・安心な教育環境の整備
取組方針	2	学校教育環境の整備

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	保健体育費		
	目	保健振興費		
	大事業	保健振興事業		
	中事業	学校環境衛生維持管理事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	南方　孝俊	435-1139
事業実施の根拠法令	浄化槽法第10条,11条	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	児童、生徒等の健康保持増進のため各学校（園）の環境衛生設備の維持管理及び適正な処理を行い、学校環境衛生の保全を図る。	教室等環境衛生検査（学校環境衛生基準） し尿汲取、汚物処理、合併処理浄化槽清掃 し尿浄化槽水質検査（浄化槽法）指定検査機関の行う水質検査 プール水質検査（学校環境衛生基準） 伏虎義務教育学校の衛生管理業務（ビル管理法） 浄化槽保守点検業務委託（浄化槽法） 貯水槽清掃委託　水道法施行規則により年１回実施（夏休み実施）

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	浄化槽の清掃、保守点検、水質検査、貯水槽の清掃。	浄化槽の清掃、保守点検、水質検査、貯水槽の清掃。	浄化槽の清掃、保守点検、水質検査、貯水槽の清掃。	浄化槽の清掃、保守点検、水質検査、貯水槽の清掃。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		37,123	35,881	36,421	35,160	36,709	34,757	37,939	0	0	0
伸び率（%）		△3.4%	△2.8%	△1.9%	△2%	0.8%	△1.1%	3.4%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	4,208	4,364	3,120	3,666	3,821	3,742	3,901	0	0	0
	正規職員以外	1,000	1,000	1,019	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5,208	5,364	4,139	3,666	3,821	3,742	3,901	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		37,123	35,881	36,421	35,160	36,709	34,757	37,939	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.54	0.56	0.40	0.47	0.48	0.47	0.49	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		手数料28,181千円、施設整備保守委託料7,340千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	環境保全活動を実施した学校（園）数	校(園)	目標値	81	81	81		
			実績値	81	81	81		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	環境保全活動実施率	%	目標値	100	100	100		
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	○	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	プールの水質検査、浄化槽清掃、貯水槽の清掃等の学校環境衛生の維持管理については安全、快適な学習環境を作り上げるためにも必要不可欠であり、今後も継続して事業を進めていく予定である。また、コスト削減については難しいと考える。
見直し・改善内容	児童生徒の安心、安全な学校環境衛生の維持管理を継続するために施設の老朽化に伴う設備管理部門と今以上に連携を図ることが必要である。

事務事業チェックシート

事務事業No　11638　　事業名　遠距離通学児童生徒対策事業（教育政策課）

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	4	安全・安心な教育環境の整備
施　策	1	安全・安心な教育環境の整備
取組方針	2	学校教育環境の整備

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	事務局費		
	大事業	事務局事業		
	中事業	遠距離通学児童生徒対策事業（教育政策課）		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画	
事業年度	平成4年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	教育政策課	宗　浩二　435-1135
事業実施の根拠法令	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等法律施行令	関連課	学校支援課	

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	旧分校地区（滝畑地区）から山口小学校へ通学する児童の通学の便を図り、通学途上の不慮の事故を未然に防止するため。	旧分校地区（滝畑地区）から山口小学校へ通学する児童の通学の便を図り、通学途上の不慮の事故を未然に防止するためにスクールバス等を運行させる。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	遠距離通学児童生徒1人の送迎。１年単位で山口地区通学自動車運営委員会と契約しており、運転手は地元の顔見知りにお願いしたいという保護者からの要望もあり随意契約となっている。	旧分校地区（滝畑地区）から山口小学校へ通学する児童の通学の便を図り、通学途上の不慮の事故を未然に防止するためにスクールバス等を運行させる。	旧分校地区（滝畑地区）から山口小学校へ通学する児童の通学の便を図り、通学途上の不慮の事故を未然に防止するためにスクールバス等を運行させる。	旧分校地区（滝畑地区）から山口小学校へ通学する児童の通学の便を図り、通学途上の不慮の事故を未然に防止するためにスクールバス等を運行させる。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,177	1,080	1,098	952	1,169	1,011	1,090	0	0	0
伸び率（%）		6.2%	9%	△6.7%	△11.9%	6.5%	6.2%	△6.8%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,403	1,325	1,326	1,560	1,354	1,194	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,403	1,325	1,326	1,560	1,354	1,194	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,177	1,080	1,098	952	1,169	1,011	1,090	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.18	0.17	0.17	0.20	0.17	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		自動車用燃料費 83千円　自動車修繕料 70千円　自動車保険料 35千円　自動車運転委託料 902千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	利用人数	人	目標値	1	1	1	0	
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	利用回数（送迎日数/開校日（予備日5日））	回	目標値	205	207	206	0	
			実績値	200	207	183		
			達成度(%)	97.6%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	遠距離の通学を要する児童に対し、便を図り、通学途上の不慮の事故を未然に防止するためにも現状のまま事業を継続する必要がある。
見直し・改善内容	引き続き、遠距離通学を要する児童の安全を確保する。

事務事業チェックシート

事務事業No　11937　　事業名　**中学校施設維持管理事業（教育施設課）**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	4	安全・安心な教育環境の整備
施　策	1	安全・安心な教育環境の整備
取組方針	2	学校教育環境の整備

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	中学校費		
	目	学校管理費		
	大事業	中学校管理事業		
	中事業	中学校施設維持管理事業（教育施設課）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	教育施設課	北野　剛也	435-1136
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	各中学校の施設の維持管理を図る	中学校１９校（分校１校及び夜間中学１校含む）の施設の維持管理事業

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	・消防設備点検業務委託 ・自家用電気工作物保安管理業務委託 ・プール使用前点検業務委託 ・機械警備業務委託 ・樹木剪定伐採業務委託 ・白蟻等害虫駆除業務委託 ・施設の所々修繕及び維持修繕工事　etc	・学校施設の修繕 ・学校施設の維持管理に係る委託契約 ・その他学校施設環境の整備に係る事業	・学校施設の修繕 ・学校施設の維持管理に係る委託契約 ・その他学校施設環境の整備に係る事業	・学校施設の修繕 ・学校施設の維持管理に係る委託契約 ・その他学校施設環境の整備に係る事業	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		75,219	88,804	76,241	76,159	74,305	76,491	86,036	0	0	0
伸び率（%）		1.3%	21.8%	1.4%	△14.2%	△2.5%	0.4%	15.8%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	0	0	21,991	22,693	23,164	25,154	28,736	0	0	0
	正規職員以外	0	0	1,898	1,733	1,736	2,149	0	0	0	0
	小計	0	0	23,889	24,426	24,900	27,303	28,736	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		6,225	0	842	813	935	926	4,772	0	0	0
一般財源（税等）		68,994	88,804	75,399	75,346	73,370	75,565	81,264	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.00	2.82	2.91	2.91	3.16	3.61	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.46	0.42	0.42	0.52	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		所々修繕料30,000千円　管理委託料31,707千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	施設維持管理事業実施校数（分校含む）	校	目標値	18	18	18	18	
			実績値	18	18	18		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	施設維持管理事業実施校数（分校含む）	校	目標値	18	18	18	18	
			実績値	18	18	18		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	学校施設については、建設後３０年を経過しているものが８割を超えるなど、総体的に施設の老朽化が進んでいる。そのため、法令に基づき、専門知識を持った職員による定期点検や外部の事業者に委託して行う設備点検などに加え、学校現場と協力し、日常的に施設の見回りを行うことで、損傷個所の早期把握に努め、損傷の程度など優先度の高いものから所々修繕や維持修繕工事を実施し、施設の安全を確保している状況である。
見直し・改善内容	学校施設の老朽化対策にかかる費用は年々増加傾向にあるため、今後学校施設を維持管理していくためには、その維持管理方法を事後保全から予防保全に転換し、財政負担の縮減や平準化を図るなど、状況に応じた抜本的な対策を実施していく必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

11939　**幼稚園管理事業（教育施設課）**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	4	安全・安心な教育環境の整備
施　策	1	安全・安心な教育環境の整備
取組方針	2	学校教育環境の整備

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	幼稚園費		
	目	幼稚園管理費		
	大事業	幼稚園管理事業		
	中事業	幼稚園管理事業（教育施設課）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	教育施設課	北野　剛也	435-1136
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	各幼稚園の施設の維持管理	幼稚園施設の維持管理

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	・消防設備点検業務委託 ・機械警備業務委託 ・樹木剪定伐採業務委託 ・白蟻等害虫駆除業務委託 ・施設の所々修繕及び維持修繕工事　etc	・学校施設の修繕 ・学校施設の維持管理に係る委託契約 ・その他学校施設環境の整備に係る事業	・学校施設の修繕 ・学校施設の維持管理に係る委託契約 ・その他学校施設環境の整備に係る事業	・学校施設の修繕 ・学校施設の維持管理に係る委託契約 ・その他学校施設環境の整備に係る事業	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		18,462	21,167	14,833	14,499	14,069	13,095	13,877	0	0	0
伸び率（%）		12.2%	30%	△19.7%	△31.5%	△5.2%	△9.7%	△1.4%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	0	0	8,812	9,046	9,234	10,110	13,055	0	0	0
	正規職員以外	0	0	454	454	455	538	0	0	0	0
	小計	0	0	9,266	9,500	9,689	10,648	13,055	0	0	0
国庫支出金		4,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		31	0	32	32	32	32	32	0	0	0
一般財源（税等）		14,231	21,167	14,801	14,467	14,037	13,063	13,845	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.00	1.13	1.16	1.16	1.27	1.64	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.11	0.11	0.11	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		所々修繕料6,000千円　管理委託料6,869千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	施設維持管理事業実施園数	園	目標値	11	11	11	11	
			実績値	11	11	11		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	施設維持管理事業実施園数	園	目標値	11	11	11	11	
			実績値	11	11	11		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	幼稚園施設については、建設後３０年を経過しているものが７割近くを占め、総体的に施設の老朽化が進んでいる。そのため、法令に基づき、専門知識を持った職員による定期点検や外部の事業者に委託して行う設備点検などに加え、学校現場と協力し、日常的に施設の見回りを行うことで、損傷個所の早期把握に努め、損傷の程度など優先度の高いものから所々修繕や維持修繕工事を実施し、施設の安全を確保している状況である。
見直し・改善内容	幼稚園施設の老朽化対策に係る費用は年々増加傾向にあるため、今後施設を維持管理するためには、その維持管理方法を事後保全から予防保全に転換し、財政負担の縮減や平準化を図るなど、状況に応じた抜本的な対策を実施していく必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

11941　**小学校施設維持管理事業（教育施設課）**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	4	安全・安心な教育環境の整備
施　策	1	安全・安心な教育環境の整備
取組方針	2	学校教育環境の整備

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	小学校費		
	目	学校管理費		
	大事業	小学校管理事業		
	中事業	小学校施設維持管理事業（教育施設課）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	教育施設課	北野　剛也	435-1136
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	各小学校の施設の維持管理を図る	小学校５１校（本校５０校、分校１校）と義務教育学校１校の施設の維持管理事業

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	・消防設備点検業務委託 ・自家用電気工作物保安管理業務委託 ・プール使用前点検業務委託 ・機械警備業務委託 ・樹木剪定伐採業務委託 ・白蟻等害虫駆除業務委託 ・施設の所々修繕及び維持修繕工事　etc	・学校施設の修繕 ・学校施設の維持管理に係る委託契約 ・その他学校施設環境の整備に係る事業	・学校施設の修繕 ・学校施設の維持管理に係る委託契約 ・その他学校施設環境の整備に係る事業	・学校施設の修繕 ・学校施設の維持管理に係る委託契約 ・その他学校施設環境の整備に係る事業	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		172,844	197,207	177,760	176,528	184,625	191,723	185,803	0	0	0
伸び率（%）		1.1%	15.9%	2.8%	△10.5%	3.9%	8.6%	0.6%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	0	0	37,353	38,523	39,323	42,825	49,591	0	0	0
	正規職員以外	0	0	2,352	2,187	2,190	2,686	0	0	0	0
	小計	0	0	39,705	40,710	41,513	45,511	49,591	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		727	0	724	711	720	709	708	0	0	0
一般財源（税等）		172,117	197,207	177,036	175,817	183,905	191,014	185,095	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.00	4.79	4.94	4.94	5.38	6.23	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.57	0.53	0.53	0.65	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		所々修繕料65,000千円　管理委託料87,080千円　土地借上料16,218千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	施設維持管理事業実施校数（分校及び義務教育学校含む）	校	目標値	52	52	52	52	
			実績値	52	52	52		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	施設維持管理事業実施校数（分校及び義務教育学校含む）	校	目標値	52	52	52	52	
			実績値	52	52	52		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	学校施設については、建設後３０年を経過しているものが８割を超えるなど、総体的に施設の老朽化が進んでいる。そのため、法令に基づき、専門知識を持った職員による定期点検や外部の事業者に委託して行う設備点検などに加え、学校現場と協力し、日常的に施設の見回りを行うことで、損傷個所の早期把握に努め、損傷の程度など優先度の高いものから所々修繕や維持修繕工事を実施し、施設の安全を確保している状況である。
見直し・改善内容	学校施設の老朽化対策にかかる費用は年々増加傾向にあるため、今後学校施設を維持管理していくためには、その維持管理方法を事後保全から予防保全に転換し、財政負担の縮減や平準化を図るなど、状況に応じた抜本的な対策を実施していく必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No　15125　　事業名　**小学校改築事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	4	安全・安心な教育環境の整備
施　策	1	安全・安心な教育環境の整備
取組方針	2	学校教育環境の整備

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	教育施設課	北野　剛也	435-1136
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	児童等の安全を守り、安心で機能的かつ豊かな教育環境を確保するとともに地域住民の安全と安心の確保に資する。	小学校施設の改築、改修等

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	・小学校校屋上防水 ・小学校ﾌﾞﾛｯｸ塀改修　etc	・小学校校屋上防水 ・小学校ﾌﾞﾛｯｸ塀改修 ・小学校体育館床改修　etc	・小学校ﾌﾞﾛｯｸ塀改修 ・小学校校内放送設備改修 ・小学校教室床改修　etc	・小学校校舎屋上防水改修 ・小学校ﾌﾞﾛｯｸ塀改修　etc	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		137,396	936,346	43,234	1,105,869	21,129	1,233,277	47,245	0	0	0
伸び率（%）		69.9%	△22.8%	△68.5%	18.1%	△51.1%	11.5%	123.6%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	0	0	61,605	63,476	64,795	70,526	78,327	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	61,605	63,476	64,795	70,526	78,327	0	0	0
国庫支出金		0	230,380	0	333,885	0	374,133	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		129,100	623,700	37,900	729,100	17,900	788,600	43,400	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	3,747	0	0	0
一般財源（税等）		8,296	82,266	5,334	42,884	3,229	70,544	98	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.00	7.90	8.14	8.14	8.86	9.84	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		整備工事請負費21,129千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	事業対象校数（義務教育学校含む）	校	目標値	30	37	32	47	
			実績値	30	37	32		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	トイレ洋式化率	%	目標値	77.3	81.3	86.2	88.9	
			実績値	77.3	81.3	86.2		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	空調設備設置状況(普通教室、特別教室等)	室	目標値					
			実績値	1243	1243	1243		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
充実					○
現状維持					
縮小					
廃止					
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大	
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	教育環境の整備の一環として、屋上防水やブロック塀の改修工事を実施し、また国の経済対策補正を活用し、計画的に予防改修工事、空調設備の更新、トイレ改修工事、教室等のＬＥＤ化等に取り組み、安心安全で快適な教育環境の確保に努めている状況である。
見直し・改善内容	学校施設は、児童生徒等の学習・生活の場であるとともに、地域の防災拠点として重要な役割を担っていることから、災害時の避難所としての機能や防災機能の強化が求められ、今後事業のニーズも増加傾向にある。そうした中で、中長期的な施設整備に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保することが求められる。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
15126	中学校改築事業

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	4	安全・安心な教育環境の整備
施　策	1	安全・安心な教育環境の整備
取組方針	2	学校教育環境の整備

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	教育施設課	北野　剛也	435-1136
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	生徒等の安全を守り、安心で機能的かつ豊かな教育環境を確保するとともに地域住民の安全と安心の確保に資する。	中学校施設の改築、改修等

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	・中学校屋内運動場冷暖房設備設置工事 ・中学校屋上防水　etc	・中学校屋内運動場冷暖房設備設置工事 ・中学校教室床改修 ・中学校受変電設備改修　etc	・中学校校内放送設備改修 etc	・中学校校舎屋上防水改修 ・中学校教室床改修　etc	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		169,863	773,809	125,179	808,694	7,521	746,514	68,059	0	0	0
伸び率（%）		20.8%	70.7%	△26.3%	4.5%	△94%	△7.7%	804.9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	0	0	24,174	24,954	25,472	27,701	18,308	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	24,174	24,954	25,472	27,701	18,308	0	0	0
国庫支出金		0	273,881	0	199,564	0	231,883	0	0	0	0
県支出金		0	0	504	715	0	0	0	0	0	0
市　債		163,900	489,800	122,500	574,800	5,600	497,600	49,500	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	18,559	0	0	0
一般財源（税等）		5,963	10,128	2,175	33,615	1,921	17,031	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.00	3.10	3.20	3.20	3.48	2.30	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		整備工事請負費　7,521千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	事業対象校数	校	目標値	17	17	15	10	
			実績値	17	17	15		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	トイレ洋式化率	%	目標値	68.0	74.0	81.7	93.0	
			実績値	68.0	74.0	81.7		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	空調設備設置状況（普通教室、特別教室等）	室	目標値					
			実績値	537	537	537		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	教育環境の整備の一環として、屋上防水改修工事や屋内運動場空調設備設置工事を実施し、また国の経済対策補正を活用し、計画的に予防改修工事、空調設備の更新、トイレ改修工事、教室等のＬＥＤ化等に取り組み、安心安全で快適な教育環境の確保に努めている状況である。
見直し・改善内容	学校施設は、児童生徒等の学習・生活の場であるとともに、地域の防災拠点として重要な役割を担っていることから、災害時の避難所としての機能や防災機能の強化が求められ、今後事業のニーズも増加傾向にある。そうした中で、中長期的な施設整備に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保することが求められる。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
17438	**幼稚園施設増改築事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	4	安全・安心な教育環境の整備
施　策	1	安全・安心な教育環境の整備
取組方針	2	学校教育環境の整備

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	教育施設課	北野　剛也	435-1136
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	児童等の安全を守り、安心で機能的かつ豊かな教育環境を確保するとともに地域住民の安全と安心の確保に資する。	幼稚園施設の改築、改修等

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	幼稚園屋上防水改修工事	幼稚園屋上防水改修工事	（当初予算計上なし）	（当初予算計上なし）	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		9,603	12,725	10,436	83,141	0	148,797	0	0	0	0
伸び率（%）		0%	△62.2%	8.7%	553.4%	△100%	79%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	6,629	6,785	6,926	7,562	5,254	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	6,629	6,785	6,926	7,562	5,254	0	0	0
国庫支出金		0	1,804	0	24,488	0	49,169	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		8,600	10,000	9,300	55,800	0	96,800	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,003	921	1,136	2,853	0	2,828	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.00	0.85	0.87	0.87	0.95	0.66	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		当初予算計上なし									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	事業対象園数	園	目標値	2	4	3	2	
			実績値	2	4	3		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	空調設備設置状況（普通教室、特別教室等）	室	目標値					
			実績値	64	64	64		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	教育環境の整備の一環として、屋上防水改修工事を実施し、また国の経済対策補正を活用し、計画的に空調設備の更新に取り組むなど、安心安全で快適な教育環境の確保に努めている状況である。
見直し・改善内容	幼稚園の施設は、幼児教育・生活の場であるとともに、地域の拠点として重要な役割を担っていることから、安心・安全な教育環境が求められる。そうした中で、中長期的な施設整備に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図りつつ、幼稚園に求められる機能・性能を確保することが求められる。 また、各園の園児数の増減等を考慮し、休園等を視野に入れながら、必要なところに資源を集中させるなど、施設整備が効率的に行われるよう考慮する必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

20196　**学校図書館充実事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	4	安全・安心な教育環境の整備
施　策	1	安全・安心な教育環境の整備
取組方針	2	学校教育環境の整備

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	第3次和歌山市子供読書活動推進計画、第3次教育振興基本計画		
事業年度	平成28年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	読書活動推進課	小仲容志子	435-1165
事業実施の根拠法令	学校図書館法	関連課	学校教育課　等		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	公立小中学校の全児童生徒の多様な読書活動を一層充実させるために、学校図書館に司書の配置を進める。	学校図書館の環境整備、学習活動支援、学校と市民図書館の連携調整などを行い、学校における読書活動の充実を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	学校司書７人が３１校を受け持ち、各校において学校図書館の環境整備、読み聞かせやブックトーク等の読書活動に係る支援、公共図書館からの団体貸出の利用促進を図る。また教員や図書ボランティアとの連携も積極的に行う。	学校司書７人が２８校を受け持ち、各校において学校図書館の環境整備、読み聞かせやブックトーク等の読書活動に係る支援、公共図書館からの団体貸出の利用促進を図る。また教員や図書ボランティアとの連携も積極的に行う。	学校司書８人が１９校を受け持ち、各校において学校図書館の環境整備、読み聞かせやブックトーク等の読書活動に係る支援、公共図書館からの団体貸出の利用促進を図る。また教員や図書ボランティアとの連携も積極的に行う。	各校に学校司書を効率的に配置し、学校図書館の環境整備、読み聞かせなどの読書活動推進に係る支援、読書や学習に関する図書資料のレファレンスや資料提供を行う。	各校に学校司書を効率的に配置し、学校図書館の環境整備、読み聞かせなどの読書活動推進に係る支援、読書や学習に関する図書資料のレファレンスや資料提供を行う。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		17,690	16,932	21,238	21,448	27,318	26,774	64,932	0	64,932	0
伸び率（%）		44.3%	53.2%	20.1%	26.7%	28.6%	24.8%	137.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	18,078	17,221	17,234	16,922	17,274	17,194	15,443	0	15,443	0
	正規職員以外	16,315	16,315	16,300	16,300	20,509	21,447	46,721	0	46,721	0
	小計	34,393	33,536	33,534	33,222	37,783	38,641	62,164	0	62,164	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		74	85	106	108	137	124	303	0	303	0
一般財源（税等）		17,616	16,847	21,132	21,340	27,181	26,650	64,629	0	64,629	0
所要人数（人）	正規職員	2.32	2.21	2.21	2.17	2.17	2.16	1.94	0.00	1.94	0.00
	正規職員以外	7.19	7.19	7.19	7.19	8.09	8.46	18.43	0.00	18.43	0.00
主な予算内訳		令和7年度当初予算：人件費26,993千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	学校司書採用人数	人	目標値	9	9	9	18	18
			実績値	7	7	8	18	
			達成度(%)	78%	78%	89%	100%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	学校司書による読書や学習に関する図書資料のレファレンスや資料提供など授業支援校の割合（中学校）	校	目標値	17	17	17	17	17
			実績値	10	7	5		
			達成度(%)	59%	41%	29%	%	%
	学校司書による読書や学習に関する図書資料のレファレンスや資料提供など授業支援校の割合（小学校）※義務教育学校含む	校	目標値	51	51	51	51	51
			実績値	20	23	18		
			達成度(%)	39%	45%	35%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	令和７年度は、令和６年度から学校司書１名を増員し、８名で小学校１５校と中学校４校を巡回した。図書整備を進めながら専門的知識を生かしたレファレンスや読み聞かせ、児童生徒に個別に興味のある本の案内などを行い、読書が身近なものになるように努めた。また授業に関連する本を収集、提供することで授業の支援を行った。学校司書が巡回した学校では、「本に親しむ機会が増えた」「図書館がとても使いやすくなった」等の声が寄せられている。 また、学校司書配置校以外の学校からの要請に応じ、教育環境の充実を図ることができた。
見直し・改善内容	令和８年度から学校司書を１０名増員し、１８の中学校区に１名配置することで全小中学校に毎年巡回できる体制とする。これにより、すべての児童生徒が読書支援を等しく受けられる環境を維持し、学習活動の支援を効果的・効率的に行っていく。 令和８年度の巡回方法については、各学校司書が担当する小学校を１週間ごとに巡回しながら、小学校を一巡する間に少なくとも１日以上中学校を巡回する。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

22141　**学校体育事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	4	安全・安心な教育環境の整備
施　策	1	安全・安心な教育環境の整備
取組方針	2	学校教育環境の整備

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	中学校費		
	目	学校管理費		
	大事業	中学校管理事業		
	中事業	学校体育事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	久保　忠好	435-1196
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	現在学校プールがない中学校３校において、水泳授業のための適切な水泳場の確保を行い、選択肢を提供する。また、学校プールが故障し、大規模な修繕を必要とする場合、水泳授業のための適切な水泳場の確保を行う。	水泳授業のための適切な水泳場の確保を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
		代替プール施設を利用することで、水泳指導を可能にする。代替プール施設まで児童を安全に送迎する。	代替プール施設を利用することで、水泳指導を可能にする。代替プール施設まで児童を安全に送迎する。	代替プール施設を利用することで、水泳指導を可能にする。代替プール施設まで児童を安全に送迎する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	185	0	183	4,108	1,065	2,888	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	△1.1%	0%	482%	△29.7%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	5,254	5,493	5,334	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	5,254	5,493	5,334	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	185	0	183	4,108	1,065	2,888	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.66	0.69	0.67	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		委託料1,799千円　自動車借上料1,947千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	プール施設確保数	校	目標値			4	4	
			実績値			4		
			達成度(%)	%	%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	民間・公営プールでの授業実施校数	校	目標値			4	4	
			実績値			4		
			達成度(%)	%	%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	水泳の事故防止に向けた知識の習得や泳法の実践学習は児童生徒にとって必要である。
見直し・改善内容	内容が充実するよう、引き続き精選する必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

24727　　**学校体育事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	4	安全・安心な教育環境の整備
施　策	1	安全・安心な教育環境の整備
取組方針	2	学校教育環境の整備

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	小学校費		
	目	学校管理費		
	大事業	小学校管理事業		
	中事業	学校体育事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	久保　忠好	435-1196
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	学校プールが故障し、大規模な修繕を必要とする場合、水泳授業のための適切な水泳場の確保を行う。	水泳授業のための適切な水泳場の確保を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
			学校プールが故障し、大規模な修繕を必要とする場合、公設・民間プールを利用し、水泳の事故防止に向けた知識の習得や泳法の実践学習を行う。	学校プールが故障し、大規模な修繕を必要とする場合、公設・民間プールを利用し、水泳の事故防止に向けた知識の習得や泳法の実践学習を行う。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	0	0	0	2,174	2,022	2,514	0	2,514	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	15.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	5,254	5,493	5,334	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	5,254	5,493	5,334	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	2,174	2,022	2,514	0	2,514	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.66	0.69	0.67	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		委託料524千円、自動車借上料1,650千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	プール施設確保数	校	目標値			1	1	
			実績値			1		
			達成度(%)	%	%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	民間・公営プールでの授業実施校数	校	目標値			1	1	
			実績値			1		
			達成度(%)	%	%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	水泳の事故防止に向けた知識の習得や泳法の実践学習は、児童生徒にとって必要である。
見直し・改善内容	内容が充実するよう、引き続き精選する必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

20624　**学校適正規模適正配置調査事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	4	安全・安心な教育環境の整備
施　策	1	安全・安心な教育環境の整備
取組方針	3	学校適正規模化の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	事務局費		
	大事業	事務局事業		
	中事業	学校適正規模適正配置調査事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	令和7年度　～　令和7年度	担当課・担当課長・Tel	教育政策課	宗　浩二	3103
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	現状の公立学校を取り巻く環境を踏まえ、適正規模化の方針（改訂版）を策定する。	少子化による児童生徒数・学級数の減少や開発等に伴う児童生徒数・学級数の増加状況等を把握し、統廃合等の公立学校の適正規模化を推進する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
			適正規模化の方針（改訂版）を策定するため、調査、検討を行う。	適正規模化の方針（改訂版）を策定するため、調査、検討を行う。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	0	0	0	278	87	222	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	△20.1%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	0	12,020	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	12,020	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	278	87	222	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.51	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金168千円、消耗品費15千円、食糧費6千円、通人運搬費3千円、会場その他借上料14千円、駐車場使用料16千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	意見聴取会を実施し、必要であれば学校適正規模を検討する	回	目標値			4	3	
			実績値			1		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	意見聴取会を実施し、必要であれば学校適正規模を検討する	回	目標値			4	3	
			実績値			1		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	○	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	令和７年度は、意見聴取会を４回予定していたが、慎重に進めなければならない案件のため、１回開催した。
見直し・改善内容	できるだけ早く学校適正規模を検討する必要がある。